

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 572

事務事業名	上水道施設維持管理事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	大村市上下水道局		
課名	水道工務課		
課長名	間ノ瀬 佳朗	内線	53-1114
担当者名	浦道 昌快	内線	53-1114

基本目標	050304	機能的で環境と調和したまち
政策		快適で暮らしやすい都市環境の整備
施策		上下水道の整備
関連施策		

会計	大村市水道事業会計		
款	2	水道事業費用	
項	1	営業費用	
目	2	配水及び給水費	
事業コード			

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	給水区域内の導・送・配・給水管及び給水世帯【導・送・配水管延長532.3km 給水世帯 39,908戸】		
意図 対象をどのような状態にしたいか	上水道区域内の安定給水を目指し、適切な水圧及び水量を確保するため、施設の適切な維持管理を行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	上水道給水区域内に安定した水を給水するため、給水及び配水管の維持管理を適正に行う。 また、給水区域内の安定給水を目指し、突発的な漏水など、緊急に修繕工事が必要なものについては、指定工事店の当番制を確立して迅速に対応する。 有収率向上並びに漏水事故の未然防止のために、漏水調査を行う。		
事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度
実施方法	直営、委託		
根拠法令、要綱等	水道法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 漏水修繕ほか修繕工事発生箇所数	計画値	250	320	287	216	
		実績値	426	459	274		
	達成度	%	170.4%	143.4%	95.5%		
	② 減圧弁維持管理箇所	計画値	8	7	9	4	
実績値		8	7	9			
達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	① 有収率	計画値	84.0	86.0	90.0	90.0	上下水道事業【中期経営計画】H32目標:90%以上
		実績値	85.3	91.0	90.8		
	達成度	%	101.5%	105.8%	100.9%		
	②	計画値					
実績値							
達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	114,930	132,268	75,030	87,851	76,549	86,974	79,574	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	114,930	132,268	75,030	87,851	76,549	86,974	79,574	
② 人件費(千円)	38,770	36,175	32,685	31,664	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	4.76	4.58	4.33	4.17	漏水修繕及び調査 保守点検整備	漏水修繕及び調査 保守点検整備	漏水修繕及び調査 保守点検整備	水道事業施設整備計画より(計画期間:H28~H32の5カ年間)
時間外勤務(時間)	471	782	1,073	670				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	153,700	168,443	107,715	119,515				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	上水道区域の漏水調査において、配水管だけでなく給水管も含めた広範囲の調査を行い、修繕においても対象範囲を広げ、水道メーターまでの漏水修繕を実施した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

漏水量を抑えるために、指定工事店の当番制度を活用し、迅速に漏水修繕を行う。また、個人の給水管が複数道路に埋設されている場合は、民間の宅地開発時に統合を推進し、漏水事故件数の削減を図る。さらに、公共工事コスト削減対策にも取り組む。

本管から水道メーターまでの漏水事故は市の対応範囲と定め、既に水道料金の一部として負担されており、これ以上個人負担を求めることは出来ない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	漏水調査を行うことにより早期発見及び迅速な修繕対応が可能となり、有収率向上が見込まれ、事業成果が期待できるため、当年度も引き続き事業を継続したい。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。